

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	6,694,764株	2023年12月期	6,694,764株
② 期末自己株式数	2024年12月期	248,020株	2023年12月期	136,074株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	6,489,901株	2023年12月期	6,572,522株

(注) 前連結会計年度より「株式給付信託(J-ESOP-RS)」を導入したことに伴い、1株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,901	△8.3	266	△39.6	276	△38.0	29	△90.8
2023年12月期	2,073	0.3	441	△11.4	446	△14.7	325	△13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	4.60	—
2023年12月期	49.48	—

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,625	2,281	86.9	353.90
2023年12月期	2,733	2,301	84.2	350.91

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,281百万円 2023年12月期 2,301百万円

個別財政状態に関する注記

個別業績に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、2025年2月7日にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、生産性の向上や賃金の上昇、内需の拡大などにより回復傾向にあります。一方、国際情勢不安、原料・エネルギー価格の高騰によるインフレや円相場下落などの要因により、先行きには引き続き不確実な要因もあります。

当社グループにおいては、従来からの少子化の流れの中で企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しています。当社が属するeラーニング事業は、令和5年6月に閣議決定された「新たな教育復興基本計画（計画期間2023年～2027年）」をふまえ、当社が開発したICT教材を通じた社会課題の解決と、事業成長の同時実現に向けて活動を行っております。さらに、将来的な競争力強化と市場拡大に向けて、AI技術やビッグデータ分析を活用した次世代教育プラットフォーム開発に着手しています。

eラーニング事業を行っているすららネットでは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念としています。他社に先駆けた様々な取り組みに挑戦し続けています。

当連結会計年度における新たな取り組みとして、新市場への進出を目指し、リスキリング教材「仕事に役立つ数学基礎コース」をリリースしました。また、「すらら」高校理科教材に「科学と人間生活」を追加しました。

新たな個別最適化の取り組みとして、一人ひとり異なる認知特性に着目し、それに応じた学習方法を診断する「Surala LIFT」や、認知特特別学習教材シリーズ第一弾「漢字アドベンチャー」をリリースしました。

国内外で日本語学習のニーズも高まる中、2023年にリリースしましたICT教材「すららにほんご」は、「第21回日本e-Learning大賞」の「日本語教育特別部門賞」を受賞しました。国内外の教育機関や企業への導入も始まり、今後も国内外で日本語学習の可能性を広げてまいります。

学校マーケットでは、日本最大級の学校数を展開する専門学校グループとの新規契約や新たな自治体などとの契約が進み、補助金を除く契約校舎数は増加しております。一方で、3月年度末に大口の自治体契約が終了したことや、新規自治体案件の獲得が目標に届かなかったことから、売上は前期末と比較し減少しました。こうした状況を受け、今後も人員を補強し、専門性の高いコンサルティングやサポート人員の育成と体制の強化を構築し、今後の成長基盤の構築を目指しています。

塾マーケットでは、放課後デイサービスは堅調に推移しており、ローカル中堅大手塾での導入も着実に進んでおります。その結果、期末での契約校舎数および利用生徒ID数は増加しましたが、期中での独立開業および既存塾での利用生徒数減少の影響により、売上は前期末と比較し減少しました。

BtoCマーケットでは、学習習慣の定着に課題がある、不登校・発達障がいなど悩みや不安の大きい保護者支援として、「ほめビリティ・ペアレンティング」サービスを開始しました。一方で、競合他社が増えたことにより、前年と比較し減少しました。

海外マーケットでは、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」に、エジプトの数学力強化を目的とした新デジタル教材コンテンツ開発事業が採択されました。また、大型パイロット事業の終了に伴いKPIは一時的に減少しました。一方で、2024年12月、経済産業省の令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」において、カンボジアでのEdTechを活用した子どもたちの数学力向上と、教員育成を目的とする実証事業に採択しました。新たな市場展開への期待が高まっております。

その結果、すららネット経営指標である、課金対象導入校数と利用ID数の当期末時点における導入校数は2,609校（前年同期比13校増加）、利用ID数は249,407ID（前年同期比178,714ID減少）となりました。

業容の拡大に向けて、新コンテンツ・システムへの開発投資等、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度第2四半期では、ファンタムスティック社受託開発事業において、内部間取引以外での新規案件獲得目標を達成することが出来なかったことを理由に、のれん減損損失計上を行いました。

その結果、当社グループ全体の当連結会計年度における売上高は1,947,983千円（前年同期比9.2%減）、売上原価は688,261千円（前年同期比8.7%増）、販売費及び一般管理費は1,048,206千円（前年同期比6.8%減）となりました。

当社グループ全体の当連結会計年度における営業利益は211,515千円（前年同期比45.4%減）、経常利益は221,589千円（前年同期比43.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は72,896千円（前年同期比76.0%減）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

〈すららネット課金対象導入校数の推移及び利用ID数の推移〉

年月	導入校数				利用ID数				
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校 (注2)	海外	BtoC	合計
2022年12月末	1,204	1,191	95	2,490	19,430	328,882	7,819	4,161	360,292
2023年12月末	1,177	1,366	53	2,596	18,571	402,045	3,204	4,301	428,121
2024年12月末	1,196	1,338	75	2,609	19,013	222,264	4,398	3,732	249,407

- (注) 1. 当社ICT教材の導入校数、利用ID数を各マーケット毎に表しています。
 2. 上記推移でご利用いただいている当社ICT教材は以下となります。
 すらら：主要5教科の学習を理解度に合わせて進めることができるアダプティブなICT教材
 すららドリル：ドリル機能、テスト機能に特化した公立小中学校向け「すらら」の姉妹版ICT教材
 すららSatellyzer：宇宙をテーマに必要な基礎スキルを身につけていく高校生向け探究学習ICT教材

〈すららネット公立学校の導入校数及び利用ID数〉

年月	公立学校(注1)		EdTech導入補助金(注2)		探究的な学び支援(注3)	
	学校数	利用ID数	学校数	利用ID数	学校数	利用ID数
2022年12月末	942	268,038	345	103,152	—	—
2023年12月末	1,034	326,866	—	—	282	133,296
2024年12月末	1,081	163,332	—	—	94	23,542

- (注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金、探究的な学び支援により利用している学校数・利用ID数を含めていますが、当社既存契約校舎が採択された補助金申請分の学校数・利用ID数は控除しております。
 2. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・利用ID数になります。
 3. 経済産業省探究的な学び支援により利用している学校数・利用ID数から、当社既存契約校舎が採択された学校数・利用ID数は控除しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて71,635千円減少し、2,637,020千円となりました。企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末82.0%に対し、当連結会計年度末は85.0%となり、3.1ポイント増加となりました。また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末357.0%に対し、当連結会計年度末は399.2%となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて144,492千円減少し、1,446,639千円となりました。これは主に現金及び預金が93,610千円、売掛金及び契約資産が66,277千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて72,856千円増加し、1,190,381千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が142,467千円増加した一方、のれんを90,253千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて83,288千円減少し、362,357千円となりました。これは主に、未払法人税等が36,293千円、前受金が32,967千円減少した一方、未払金が16,447千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて11,736千円増加し、2,263,346千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を72,896千円計上したことと、自己株式の取得が49,965千円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ93,610千円減少し、1,061,132千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は372,846千円(前年同期は475,542千円の収入)となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益135,083千円、減価償却費257,884千円、減損損失86,359千円により増加した一方で、法人税等の支払により102,061千円減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は414,898千円(前年同期は433,831千円の支出)となりました。その主な内訳は無形固定資産の取得による支出414,762千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は51,685千円(前年同期は220,512千円の支出)となりました。その主な内訳は自己株式の取得による支出50,185千円であります。

(4) 今後の見通し

eラーニング市場環境は、教育DX推進の追い風を受け、ICT教育に対するニーズが引き続き高まっております。一方で、少子化問題や競合他社による様々なサービス展開により、競争環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社はさらなる成長を目指し、サービスの付加価値向上を担う新たな学習コンテンツの開発を継続してまいります。

一人ひとりに合わせた個別最適化された学びの提供をさらに進化させるべく、既存コンテンツやUI/UXの改良や拡充、新規コンテンツ開発を積極的に行います。また、2026年リリース予定の次世代型LMS(ラーニング・マネジメント・システム)の開発を進めるほか、新しい視点からの個別最適化学習を追求した開発に取り組んでまいります。さらに業態別に専門性を持ったコンサルティングサポートの実現と顧客の成果創出に向けて、営業要員の採用と教育、サービス運用保守人員の採用に伴う人材投資を行い、事業成長を目指してまいります。

学校マーケットではNEXT GIGAを好機ととらえ、顧客獲得と販路拡大に注力してまいります。塾マーケットでは、学習塾業界の多様化をふまえ「民間教育グループ」と改称いたします。中堅大手ローカル塾での導入の推進、リースクールなど従来の学習塾以外の市場への参入を目指し、他業種との連携も注力いたします。BtoCマーケットでは、子どもの学習や発達を支援するとともに、保護者へのサポートを含めた独自のサービス展開を通じて、新規顧客獲得と継続利用期間の向上を目指します。海外マーケットでは、新たな市場であるカンボジアでの事業展開を進めるとともに、日本語学習教材と、海外向け算数/数学コンテンツの拡充により、将来の就労まで見据えた教育ソリューションのグローバル展開を推進してまいります。

当グループ全体で、社会が抱える多様な教育課題とニーズに応え、教育分野で新たな価値を創造し、社会課題の解決と持続的に発展する企業を目指します。

その結果、当グループ全体の次期における売上高は2,179,231千円(前年同期比11.9%の増加)、営業利益は86,189千円の利益(前年同期比59.3%の減少)、経常利益は87,389千円の利益(前年同期比60.6%の減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は32,121千円(前年同期比55.9%の減少)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,743	1,061,132
売掛金及び契約資産	401,421	335,143
仕掛品	5,427	—
前払費用	31,432	38,817
その他	3,775	16,418
貸倒引当金	△5,667	△4,873
流動資産合計	1,591,131	1,446,639
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,623	11,099
建物附属設備（純額）	13,942	11,831
工具、器具及び備品（純額）	1,705	1,599
有形固定資産合計	27,272	24,529
無形固定資産		
ソフトウェア	708,677	739,252
ソフトウェア仮勘定	175,637	318,105
のれん	90,253	—
その他	—	1,126
無形固定資産合計	974,568	1,058,483
投資その他の資産		
長期未収入金	1,777	1,651
差入保証金	55,866	54,539
繰延税金資産	51,113	45,032
その他	8,767	7,858
貸倒引当金	△1,840	△1,714
投資その他の資産合計	115,684	107,367
固定資産合計	1,117,524	1,190,381
資産合計	2,708,655	2,637,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,500	—
未払金	150,324	166,772
未払費用	26,456	24,133
未払法人税等	50,042	13,748
未払消費税等	22,267	19,218
前受金	155,232	122,264
預り金	16,722	16,219
賞与引当金	23,100	—
流動負債合計	445,646	362,357
固定負債		
株式給付引当金	11,400	11,316
固定負債合計	11,400	11,316
負債合計	457,046	373,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,370	298,370
資本剰余金	256,865	256,865
利益剰余金	1,746,342	1,819,239
自己株式	△81,833	△131,715
株主資本合計	2,219,744	2,242,759
非支配株主持分	31,864	20,586
純資産合計	2,251,609	2,263,346
負債純資産合計	2,708,655	2,637,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,145,874	1,947,983
売上原価	633,290	688,261
売上総利益	1,512,583	1,259,721
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	149,197	124,306
貸倒引当金繰入額	2,510	1,753
役員報酬	71,267	71,935
給料及び手当	278,141	302,362
賞与	58,026	62,057
賞与引当金繰入額	22,995	—
株式給付引当金繰入額	11,400	—
法定福利費	63,449	61,946
旅費及び交通費	44,754	48,236
減価償却費	11,150	15,044
のれん償却額	27,770	13,885
その他	384,498	346,678
販売費及び一般管理費合計	1,125,162	1,048,206
営業利益	387,420	211,515
営業外収益		
受取利息	16	110
為替差益	1,641	—
貸倒引当金戻入額	175	274
違約金収入	—	1,176
補助金収入	—	7,406
助成金収入	3,090	600
その他	2,500	931
営業外収益合計	7,424	10,499
営業外費用		
支払利息	90	0
営業外支払手数料	229	199
為替差損	—	81
支払精算金	1,431	—
その他	339	142
営業外費用合計	2,089	424
経常利益	392,755	221,589
特別損失		
固定資産除却損	—	146
減損損失	1,221	86,359
特別損失合計	1,221	86,506
税金等調整前当期純利益	391,534	135,083
法人税、住民税及び事業税	118,083	67,384
法人税等調整額	△23,877	6,080
法人税等合計	94,205	73,464
当期純利益	297,328	61,618
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,021	△11,277
親会社株主に帰属する当期純利益	304,349	72,896

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	297,328	61,618
包括利益	297,328	61,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,349	72,896
非支配株主に係る包括利益	△7,021	△11,277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	298,370	256,865	1,475,697	△1,024	2,029,908
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			304,349		304,349
自己株式の取得				△114,512	△114,512
自己株式の処分			△33,703	33,703	—
株式給付信託による自己 株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	270,645	△80,808	189,836
当期末残高	298,370	256,865	1,746,342	△81,833	2,219,744

	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	38,885	2,068,794
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		304,349
自己株式の取得		△114,512
自己株式の処分		—
株式給付信託による自己 株式の処分		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,021	△7,021
当期変動額合計	△7,021	182,815
当期末残高	31,864	2,251,609

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	298,370	256,865	1,746,342	△81,833	2,219,744
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,896		72,896
自己株式の取得				△49,965	△49,965
自己株式の処分					
株式給付信託による自己 株式の処分				83	83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	72,896	△49,881	23,014
当期末残高	298,370	256,865	1,819,239	△131,715	2,242,759

	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	31,864	2,251,609
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		72,896
自己株式の取得		△49,965
自己株式の処分		—
株式給付信託による自己 株式の処分		83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11,277	△11,277
当期変動額合計	△11,277	11,736
当期末残高	20,586	2,263,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391,534	135,083
減価償却費	214,164	257,884
のれん償却額	27,770	13,885
差入保証金償却額	1,018	1,018
固定資産除却損	—	146
減損損失	1,221	86,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△890	△919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,100	△23,100
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,400	△83
受取利息及び受取配当金	△16	△110
支払利息	90	0
為替差損益 (△は益)	△306	△127
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,887	66,277
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,599	5,427
前払費用の増減額 (△は増加)	2,867	△7,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,293	△6,740
未払費用の増減額 (△は減少)	5,116	△2,322
前受金の増減額 (△は減少)	30,846	△32,967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,079	△3,049
その他	818	△14,442
小計	625,835	474,798
利息及び配当金の受取額	16	110
利息の支払額	△90	△0
法人税等の支払額	△150,219	△102,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,542	372,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	△444
無形固定資産の取得による支出	△426,552	△414,762
その他	△7,034	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,831	△414,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△106,000	△1,500
自己株式の取得による支出	△114,512	△50,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,512	△51,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,496	△93,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,333,239	1,154,743
現金及び現金同等物の期末残高	1,154,743	1,061,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式111,900株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が49,881千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が131,715千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、2023年11月2日開催の取締役会決議において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP-RS)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することについて決議いたしました。

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当社は、J-ESOP-RSの導入に際し、従業員株式給付規程を制定しております。

当社は、従業員株式給付規程に基づき、従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、J-ESOP-RSに係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の保有株式数は前連結会計年度115,000株、当連結会計年度114,850株であります。

なお、総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額につきましては、該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ファンタムスティック(株) (東京都港区)	その他	のれん	76,368
(株)すららネット (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	9,991

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの基準にしており、連結子会社は各社をグルーピングの単位としております。

当社の子会社であるファンタムスティック株式会社に係るのれんについて、将来事業計画からの剥離が生じ、当初想定していた超過収益力を見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて測定していますが、将来キャッシュフローが見込めないため、零として算定しております。

また、事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(収益認識関係)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占めるeラーニング関連事業の割合がいずれも90%を超えており、また、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、eラーニング関連事業及びこれらの付随業務を営んでおりますが、eラーニング関連事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

固定資産の減損損失額は1,221千円であります。

当社グループは、eラーニング関連事業及びこれらの付随業務を営んでおりますが、eラーニング関連事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

固定資産の減損損失額は86,359千円であります。

当社グループは、eラーニング関連事業及びこれらの付随業務を営んでおりますが、eラーニング関連事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	338.44円	347.91円
1株当たり当期純利益	46.30円	11.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,349	73,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,349	73,022
普通株式の期中平均株式数(株)	6,572,522	6,489,901

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,251,609	2,263,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,864	20,702
(うち非支配株主持分(千円))	(31,864)	(20,702)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,219,744	2,242,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,558,690	6,446,744

- 4 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度115,000株、当連結会計年度114,850株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度14,178株、当連結会計年度114,997株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。